

山形県高等学校総合学科の特徴と学習者の評価に関する調査研究

青柳 敦子

(山形大学大学院教育実践研究科)

A Case Study on the Curriculum Features and Student Evaluations of Senior High School “Integrated Courses” in Yamagata Prefecture

Atsuko AOYAGI

The purpose of this paper is to analyze the curriculum features and student evaluations of senior high school “integrated courses” in Yamagata Prefecture. The eight schools with “integrated course” are divided into 3 groups according to the year they were established. Through an analysis of curriculum features and a questionnaire for the students, it becomes clear that students’ awareness of the significance of learning and learning in the community affects their overall satisfaction with school life. How the students choose their subjects is also important in “integrated courses”.

[キーワード] 高校総合学科, 系列, 選択の自由, 学びの意義, 地域との連携

1 研究の目的と先行研究の検討

(1) 研究の目的

高校総合学科は、従来の普通科と職業学科の 2 つの選択肢しかなかった学科区分を見直し、いわば、「画一性」の打破を目的として、普通科、専門学科に並ぶ新たな学科として 1994 年に創設された。1991 年の中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」によれば、「自分の興味・関心や進路などに基づく主体的な学習を促し、それぞれの個性を最大限に伸ばさせるための選択の幅の広い教育」が特徴である。では、導入から 25 年近く経過する「総合学科」には、どのような成果と課題があるのか。

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」中央教育審議会 (2011) によると、総合学科の成果として、①生徒が将来の職業選択を視野に入れ、自己の将来の生き方・働き方や進路についての自覚を深めることができている、②個性をいかした主体的な学習を通じ、生徒が学ぶことの楽しさや成就感を体験することができている、③生徒の多様な興味・関心、進路希望等に柔軟に対応した教育活

動を実施することができている、の 3 点を挙げている。また、総合学科に在籍する生徒の約 80% が、総合学科で学ぶことに「満足」「ほぼ満足」と回答していることが記されており、生徒の満足度の高さが伺える。

一方で、課題も指摘している。課題の主な点としては、「生徒が目的意識や将来の進路への自覚を持っていないため、主体的な科目選択を行わせることが難しい (安易な科目選択を行う傾向にある)」ことや、中学生及びその保護者、中学校の教員の総合学科における理解が不十分であること、様々な教科・科目を開設していることによる教職員の負担などが挙げられている。

本研究の目的は 2 つある。第一に、創設から 25 年近く経過した山形県の 8 校の総合学科を取り上げ、どのような取組が行われているのかを確認し、その特徴を明らかにすること、第二に、総合学科の学びの中で何が有効に働いているかを、学習者のニーズに照らして明らかにすることにある。

(2) 先行研究の検討

はじめに、高校総合学科の科目選択に関する事例研究を 2 つ挙げる。

佐藤史人ほか(2017)では、和歌山県立和歌山高校を調査の対象とし、入学から卒業までどのように選択履修が行われ、進路結果とどう結びついたかについてクラスター分析を行っている。和歌山高校は、各学年6クラス、8系列を設置しているが、系列を超えて、できるだけ自由に科目を選択させる方法をとっている。非常に多岐にわたる生徒の履修の状況を21のクラスターに分け、その特徴と課題研究の分野、進路結果の関係について検討している。その結果、生徒の多様な興味・関心に対して、自己の進路を自覚的に見出す選択が実現していることを明らかにしている。

一方、岡部(1997)は、科目選択過程における教師及び他の生徒集団との相互作用に着目し、社会的アプローチを試みている。調査は、1994年に全国に先駆けて創設された3学年12クラス477人が総合学科に所属する高校で行われた。まず、「系列」及びその上位分類である「類」が生徒間に所属意識を形成していること、次に、「類」という知的カテゴリーの系統性を維持しようとする教師とその要請に対処しようとする生徒に相互作用が生まれること、そして、本来生徒自身の進路展望に基づいて行われる科目選択が、学校の科目選択の条件に応じて、それに適合的かつ実現可能と予想される進路展望を構成していくことを指摘している。今後、選択の質の転換が迫られてくると結論付けている。

この2つの先行研究から、総合学科の最大の特徴である「科目選択の自由度」は、常に「選択の質」が問われることに注目すべきと言えよう。すなわち、生徒自身が、どれだけ自己の興味・関心や今後の進路展望を持ちながら系列や科目を選択しているのか、また、教師が生徒の主體的な選択をどう支援しているのか、選択した後の変更がどのくらい許されるのかというカリキュラムの柔軟性をいかに担保するかが、その鍵を握っていると考えられる。

次に、総合学科における「社会との接点」に注目した事例研究を検討する。深澤・田宮(2018)は、2013年に開校された静岡県立駿河総合高校でのESD推進・キャリア教育充実に焦点をあてた取組に注目し、総合学科の必修科目である「産業社会と人間」と、「総合的な学習の時間」での学校外部の専門性を有する人材との

協働による取組の事例を取り上げている。ここでは、卒業生や学校と関連のある企業、高大連携事業などを活用し、教師の人的ネットワークによる「縁」により、各分野で活躍する社会人を講師として招聘し、一見単発に見える活動が時期を置いて連鎖する仕掛けが紹介されている。キャリア意識の醸成を掲げる総合学科における、社会との接点の持ち方について示唆する研究である。

前述の2つの事例研究は、いずれも1994年に創設された、いわば、先駆的役割を担う高校での調査であり、「科目選択の質」という、設立当初の理念の核心部分の研究であった。3つの事例研究は、5年前の開校という、最近の創設であり、「課題解決型学習」における「社会との接点」を重視した外部人材の活用がテーマであり、今日的な教育課題を扱う内容となっている。ここに、総合学科設立から四半世紀が経過する中で、設立の時期による特徴の変化があると指摘できる。

2 研究の方法

前述のように、これまでの先行研究は、特定の高校を対象とした事例研究である。それに対して、本研究は、山形県内すべての総合学科8校を対象とした上で、設立年度グループ別に分析を加えることに特徴をもつ。具体的には、初期3校(創設期1994年~1999年)、中期2校(2004年,2007年)、後期3校(2013年,2015年)の3つのグループに分ける。その理由は、それぞれの学校の開校時期が独自の背景と課題を有するものだからである。

初期3校の開設時期は、総合学科設立の理念を受け、全国的にも総合学科が増えていた時期である。初期の総合学科の存在意義は、現在、どう変化しているのか。中期2校は、その伸びが全国的にも横ばいとなり、安定期に入った時期である。初期の取組を受け、どんな特徴を出しているのか。後期3校は、山形県内の高等学校の統廃合が大きく進んだ時期に相当する。初期中期に比べ、地域との連携等に特徴はみられるのか。

さらに、社会のニーズに対応する形で登場した総合学科が、3つの時期による差異が認められるのか、または共通となる要因はあるのか。

これらを探ることで、今後の総合学科の展望を示唆することができる。と考える。

調査方法は、次の2つである。一つは、山形県内の総合学科の取組と特徴を把握するために、管理職を中心に対面での聞き取り調査を行う

(調査研究1)。もう一つは、学習者のニーズと満足度を探るために、山形県内の各総合学科に在籍する3年次生1クラス程度(任意)を対象とした質問紙による調査(調査研究2)を行う。

表1 山形県内高校総合学科 系列の特徴 (2017年度時点)

群	学校名	基本情報					系列名	系列の特徴
		開設年度(平成)	1学年クラス数	総生徒数	教員数(常勤)	平成28年度進路状況		
前期	A高校	7	3	272	33	96人中 進学28(29.2%) 就職68(70.8%)	5系列 人文科学 自然科学 スポーツ・芸術 生活・福祉 産業クリエイト	町の行政課題の解決に向け、取材活動や意見交換会を行い、それらの学習成果として町に対して提案書を作成する「ふるさと探究」や地元企業と行政機関が連携して行う、高校生向け職業体験会「WAKU WAKU WORK」を行っている。選択科目は、系列を超えて自由に選択できる。
	B高校	10	総合学科4 (別に普通科3クラスが併設されている)	総合学科473 (普通科と合わせて812)	68 (普通科と合わせた合計)	146人中 進学100(68.5%) 就職46(31.5%)	5系列 国際交流 情報科学 美術・デザイン 社会福祉 家政科学	系列ごとに担当の教科が決まっている。その系列ごとに事業を展開している。家政科学系列は、さらに被服系、食物系、保育系に分かれ、地域の伝統文化や産業にかかわる活動を展開。
	C高校	11	4	479	41	155人中 進学108(69.7%) 就職47(30.3%)	4系列 文理総合 情報ビジネス 会計ビジネス 保健福祉	保健・福祉系列では、系列を選択すると履修科目がほぼ決まる。文理総合は専門学校を含む大学進学者向けの系列で半数以上が選択。
中期	D高校	16	3	313	32	119人中 進学88(73.9%) 就職31(26.1%)	4系列 地域環境 観光文化 福祉共生 知性創造	系列にとらわれず、自分の興味関心に応じて、選択科目から選ぶことが可能。地域の農家が専門教科農業の授業を受け持っている。
	E高校	19	4	291	39	111人中 進学54(48.6%) 就職56(50.5%)	4系列 文理総合 体育総合 生活総合 情報総合(129まで)	生活総合系列では、生徒が地域の名産であるそばを活用した染色を行った。「地域考究」という授業を新設し、地域に向いて積極的に地域を学び、課題の解決に向けて深く学んだことを地域に発信・提案する。
後期	F高校	25	3	289	33	99人中 進学44(44.4%) 就職55(55.6%)	3系列 教養 総合ビジネス 果樹園芸	教養系列は教科学習を中心に学習し、科目選択の幅は広い。総合ビジネスや果樹園芸系列は、系列を選択した時点で履修する科目がほぼ決まる。ただし、系列をまたいだ科目選択も可能。
	G高校	25	2	183	22	55人中 進学20(36.4%) 就職33(60.0%)	3系列 文理総合 福祉・生活 ビジネス・教養	系列ごとに選択科目が設定されているが、科目によっては、全系列に配置されており、どの系列にいても選択できるよう工夫されている。
	H高校	27	1	93	12	36人中 進学20(55.6%) 就職16(44.4%)	2系列 教養 地域共生	地域共生系列のデュアル実践では、半年間週1日、遊佐町内の事業所でインターンシップを行う。

注：松村(2018)の表を創設年代順等に加工

3 調査研究1

(1) 調査の目的

山形県総合学科の創設期毎の系列の特徴や地域との連携状況を確認する。

(2) 調査方法

研究協力者である松村¹⁾と、山形県内の総合学科6校を訪問し、校長、教頭、教務主任を中心に、聞き取り調査を行った。聞き取りの期間は、2017年9月28日～10月20日であった。残りの2校については、松村が単独で調査した。

(3) 調査内容

系列の特徴と課題、地域や外部機関(主に地方自治体)との連携に関することであった。

(4) 調査の結果

主な内容を表1に示した。

①初期3校

A高校は、山形県で最初に総合学科となった高校であり、国が創設した翌年には開設されている。

人文科学、自然科学、スポーツ・芸術、生活・福祉、産業クリエイトの5系列あり、個人の主体性を尊重し、系列を超えて選択することが可能となっている。選択科目「地域理解」や「地域の自然」の授業では、地元の方を講師として招聘し、地域に根付いた学びを展開している。また、卒業研究として、地域の行政課題について役場の職員からテーマを与えてもらい、地域に赴いて調査し、その解決策を提案書として作成する「ふるさと探究」がある。まさに地域が学びの場となっている。

B高校は、家政科高校と普通科高校を統合する形で新たに設立された学校で、普通科と総合学科の2学科を有している。総合学科では、国際交流、情報科学、美術・デザイン、社会福祉、家政科学の5系列で、系列の特徴が強い。家政科学系列のシルクガールズ・プロジェクトは、地域の織物工業協同組合の共同で実施されており、地元の特産品である絹の歴史や産業を学び、絹を素材とした

ドレスを製作・発表して、その魅力を発信し、絹関連産業の振興に寄与している。また、美術・デザイン系列では、課題研究として地域の39店舗の宣伝用のぼり旗を作成し、商店街との交流と活性化を図った。このような地域に密着した取組は、地元の人からも高く評価されている。

C高校は、元々普通科と商業科を有していたが、1990年に進学型総合学科として設置された。文理総合、情報ビジネス、会計ビジネス、保健福祉の4系列であり、中でも保健福祉系列では、系列を選択すると履修科目がほぼ決まる。文理総合は専門学校を含む大学進学者向けの系列で、半数以上が選択する形となっている。情報、会計、保健福祉の3系列では、簿記、会計、介護士などの資格取得が推奨されている。また、地元の行事には主に2年生が参加し、地域をサポートしている。

②中期2校

D高校は、元々は普通科3学級、家政科1学級を有していたが、家政科の閉科を契機として、その6年後に進学型総合学科となった。地域環境、観光文化、福祉共生、知性創造の4系列であり、系列にとらわれず、自分の興味関心に応じて、選択科目から選ぶことが可能となっている。地域環境系列では、地域の農家が専門教科「農業」の授業を受け持っている。また、松村(2018)は、観光文化系列の「観光振興」という授業の中で、観光客を地元の駅からハイキングしながら名所を案内するという活動を行った生徒が、地元の良さを再発見し、町役場の仕事に興味を持ったことがきっかけで、上級学校卒業後、町役場に就職した、という学びの例を紹介している。

E高校は、1市、1町にあった2つの学校が統合されて総合学科として創設されており、現在も両地方自治体との連携が強い。文理総合、体育総合、生活総合、情報総合の4系列であったが、2018年度からは情報総合を除く3系列となっている。生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に向けてキャリア教育の独自教材を作成し、地元の祭りへの参加や花いっぱい運動などのボランティア活動、地元の名産であるそばを使った課題解決型学習による地域活性化など、学校教育活動全体を通して系統的・体系的なキャリア教育に取り組んでいる。2019年から始まる学校設定教科「地域考究」では、地域に出向いて積極的に地域を学び、課題解決に向けて学んだことを地域に発信・提案

する構想で進めている。また、地域の広報誌の毎月1ページを生徒会が中心となって編集し、学校の様子を発信していることも特筆できる点である。

③後期3校

F高校は、2013年に普通科から総合学科となり、教養、総合ビジネス、果樹園芸の3系列である。教養系列は教科学習を中心とし、科目選択の幅は広い。他の系列は系列を選択した時点で履修する科目がほとんど決まるが、系列をまたいだ科目選択も可能となっている。総合学科となってから設けられた農業系の学びを中心とする果樹園芸系列では、生産した農産物や加工品を周辺の小中学校や学校近くの産業直売所に提供している。また、近隣の特別支援学校の生徒ともプランター植栽作業を通じての交流が行われている。

G高校は、F高校と同じ年に普通科から総合学科となり、1年次2クラスで、文理総合、福祉・生活、ビジネス・教養の3系列から成る。系列毎に科目選択が設定されているが、科目によっては、全系列に配置されており、どの系列であっても選択できるように工夫されている。生徒は1年次の学校設定教科「地域探究」において、地元の特産品である紅花の歴史や加工品に関する科学的理解を深め、先人たちの知恵を体感することで、今後地域で生きていくための下地づくりをしている。この紅花に関する学習は、周辺の小中学校でも行われており、地域を教材とした学びの連続性が見て取れる。また、2009年には役場内に「地元高校をサポートする会」が発足し、入学時に必要となる制服等の購入費や交通費の一部補助、介護職員初任者研修への受講料支援、オーストラリアへの5日間の短期留学の実施を行っている。

H高校は、山形県で最後に設置された総合学科の高校である。1年次1クラスであり、進学を中心とする教養系列と、就職を中心とする地域共生系列の2つがある。地域に1つしかない高校の存続をかけて地域を挙げての支援体制ができています。総合学科となる前年に「支援の会」が立ち上がり、G高校同様、入学時の経費や通学の支援、キャリア支援を行っている。学習面での連携も顕著であり、「総合的な学習の時間」では、地元の川に生息するイバラトミヨの調査を地元の方が中心となって指導している。また、地域共生系列の生徒が半年間週1日町内の事業所でインターンシップを行う「デュアル実践」は、生徒の職業観と「地

域で学んだことを地域に還元したい」という思いを大きく育て、さらには生徒自身の自信にもつながっている点で特筆すべき取組である。

(5) 調査から明らかになった県内総合学科の特徴調査1から、以下の2点が明らかとなった。

1つ目は、どの総合学科を有する学校も、地域との連携が非常に強いという点である。設立別学校群毎に特徴を挙げると、初期開設校群（以下、初期群）は、長年かけて築き上げた地域との強固な連携を土台にして、地域への協力を得て学ぶ体制を確立しているだけでなく、生徒が地域に発信する一歩進んだ取組を行っている。例えば、A高校は地域の行政課題に対する解決策を提案書の形で行政機関に提出する取組や、B高校のシルクガールズ・プロジェクトに代表されるような地元産業の活性化に貢献する直接的な働きかけがそうである。中期開設校群（以下、中期群）は、D高校の「農業」「観光振興」の授業やE高校のそばを核にした取組があるが、関与する生徒の数が限定的であり、地域との連携に留まっている。後期開設校群（以下、後期群）は、地方自治体が、地域の高校の存続をかけた地域を挙げて支援体制を作っており、H高校の「デュアル実践」が顕著な例であるように、職業観を育むだけでなく、地域をより深く知ることによって地域への愛着が生まれ、地域に貢献したいという気持ちを育むような学習を全面的にバックアップしている。加えて、経済的な面も含めて「地域の学校」を支えようという熱量の大きさが特徴となっている。

2つ目は、すべての群において、生徒の活動を地域の広報誌で発信していることが調査から明らかになった。中期群のE高校が顕著である。総合学科で生徒がどんなことを学び、地域でどんな活躍をしているのかを広く住民に知らせ、総合学科とは何かに関する理解を深めてもらうだけでなく、より多くの方からの支援を得るきっかけ作りともなっている。このような広報誌での発信は、初期群のA高校、後期群のH高校でも確認できた。学校のホームページは、関心のある人しかアクセスしないことを考えれば、有効な宣伝媒体となり得る。総合学科の課題の一つである、「理解度・認知度の低さ」を解消する有効な手段である。

4 調査研究2

(1) 調査の目的

山形県内の総合学科に在籍する生徒の科目選択や進路選択のあり方および総合学科で学ぶ意義の捉え方、満足度を総合学科の設立時期で比較し、特徴と課題を明らかにする。

(2) 方法

①調査対象

山形県内の高等学校8校の総合学科に在籍する3年次生（各高校任意の1クラス程度）414名が調査対象であった。学科開設時期が初期の学校が3校、中期が2校、後期が3校であった。開設時期グループごとの対象者数を表2に示した。

表2 対象者の内訳

	学科開設時期グループ			合計	
	初期	中期	後期		
性別	男	69	45	49	163
	女	88	93	69	250
合計	157	138	118	413	

注：性別未記入が1名いたため表2の合計は413

②調査期間と手続き

2018年9月から11月上旬にかけて、質問紙をホームルームの時間等に配布してもらい、記述による回答を求めた。

③調査内容

調査項目は、国立教育政策研究所調査(2008)を参考にし、独自に作成した。

a) 対象者属性 性別、居住地(学校のある市内(町内)か市外(町外)、選択している系列名。

b) 在籍校を進学先として選んだ理由 表3に示した6項目について、複数選択で回答を求めた。

c) 入学後の全体的満足度 満足(4点)、やや満足(3点)、やや不満(2点)、不満(1点)の4件法で回答を求めた。

d) 項目別満足度 表4に示した8項目それぞれについて、満足(4点)、やや満足(3点)、やや不満(2点)、不満(1点)の4件法で回答を求めた。また、項目以外の満足あるいは不満足な点について自由記述欄を設けた。

e) 科目・系列選択時の判断材料 表5に示した6項目について、判断材料になった(4点)、少しなった(3点)、あまりならなかった(2点)、ならなかった(1点)の4件法で回答を求めた。

f) 地域と連携した授業や行事で最も印象に残ったもの 自由記述で回答を求めた。

g) 総合学科における学びの意義 表6に示した5項目について、そう思う(4点)、まあそう思う

(3点), あまりそう思わない(2点), そう思わない(1点), わからないの5件法で回答を求めた。

h)進路決定時の参照内容 表7に示した6項目について, とても参考にした(4点), やや参考にした(3点), あまり参考にならなかった(2点), 全く参考にならなかった(1点)の4件法で回答を求めた。

(3) 結果と考察

① 進学先として選んだ理由

表3に, 学科開設時期グループごとの「進学先として選んだ理由」の選択率を示した。項目ごとに選択の有無×学科開設時期グループのクロス集

計に対して, X二乗検定を行った。その結果, 「通学に便利だから」において, 偏りが1%水準で有意であった($X^2(2) = 16.467, p < .01$)。残差分析の結果, 初期群では「通学に便利だから」の選択率は低く, 後期群では選択率が高かった。これは, 後期群ほど地方自治体の支援が手厚く通学の利便性を図っていることと, 「地元の高校」を身近に感じているからだと推測される。また, 初期群は総合学科としての認知度が定着しているため, 「総合学科がある」ことと「進路選択に有利」の学びに関する積極的な要因が優先されていることが考えられる。

表3 開設時期グループごとの進学理由の選択率

	n	学科開設時期グループ			全体
		初期	中期	後期	
高校卒業後の進路選択に有利だから	43	27.2%	18.8%	20.3%	22.5%
総合学科のある学校だから	69	43.7%	43.5%	33.1%	40.6%
高校の行事が魅力的だから	12	7.6%	11.6%	7.6%	8.9%
高校の部活動が魅力的だから	12	7.6%	3.6%	5.9%	5.8%
通学に便利だから	37	23.4%	36.2%	46.6%	34.3%
他の人(先生や親)に勧められたから	27	17.1%	9.4%	19.5%	15.2%

表4 開設時期グループごとの満足度の記述統計及び分散分析結果

	初期			中期			後期			
	平均	SD	多重比較	平均	SD	多重比較	平均	SD	多重比較	
入学後の全体的な満足度	2.95	(0.73)		2.11	(0.87)		3.07	(0.77)	中期<初期・後期	
進路について十分に考える時間があり, 就職や進学への準備ができる	3.17	(0.71)	a', e	2.69	(0.85)	a', b'	3.29	(0.69)	a', b', c'	中期<初期・後期
系列が整備されており, 興味・関心等に応じて主体的に選択できる	3.40	(0.62)	a', b', c', d', e'	2.64	(0.94)	a', b', c	3.32	(0.69)	a', b', c'	中期<初期・後期
多様な選択科目が設定されており, 自由に選ぶことができる	3.46	(0.64)	a', b', c', d', e'	2.83	(0.92)	a', b'	3.39	(0.65)	a', b', c'	中期<初期・後期
地域と関わり, 体験的・実践的な学習活動ができる	3.23	(0.73)	a', b'	2.94	(0.80)	a', b', c', d', e'	3.38	(0.61)	a', b', c'	中期<初期・後期
幅広い人間関係を得ることができる	3.12	(0.78)	a', d	2.66	(0.90)	a', b', d	3.03	(0.75)	a', c	中期<初期・後期
施設・設備が充実している	2.49	(1.03)	a	2.20	(0.95)	a	2.62	(0.92)	a	中期<初期・後期
教員が熱心で, 親身に対応してくれる	2.99	(0.76)	a', b	2.28	(0.97)	b	3.01	(0.79)	a', b	中期<初期・後期
進路支援の体制が充実している	3.04	(0.78)	a', c	2.68	(0.89)	a', b', e	3.21	(0.70)	a'	中期<初期・後期

多重比較: a<a', b<b', c<c', d<d', e<e'

② 満足度

開設時期グループごとの満足度の平均及び標準偏差を表4に示した。入学後の全体的な満足度について分散分析を行ったところ開設時期の主効果が1%水準で有意であり, 多重比較(Tukey法)の結果, 中期が他の2群よりも満足度が低かった

($F(2, 409) = 58.94, p < .01$)。8項目ごとの満足度について, 開設時期×項目の分散分析を行った結果, 開設時期×項目の交互作用が有意であり, 下位検定の結果, 表4に示したとおり, 全項目において中期群が他の2群よりも満足度が低かった。開設時期グループごとの項目の多重比較では, 初

期群においては「系列が整備されており主体的な選択ができる」「多様な選択科目があり自由に選ぶことができる」がもっとも満足度が高かった。中期群においては「地域と関わり体験的・実践的な学習活動ができる」がもっとも満足度が高かった。後期群においては「進路について十分に考える時間がある」「系列が整備されており主体的な選択ができる」「多様な選択科目があり自由に選ぶことができる」「地域と関わり体験的・実践的な学習活動ができる」が同程度に満足度が高かった。

このことから、初期群は、「主体的な選択と選択の自由度」という総合学科設立当初の意義をそ

のまま堅持していることがわかる。中期群は、インターンシップや地域行事への参加という「地域での学び」というキャリア教育の観点も踏まえた社会との接点という比較的新しい価値観が生徒には受け入れられている。後期群は、その2つの要素が同程度に満足度につながっている点が興味深い。

一方、いずれの学校群においてももっとも満足度が低かった項目は「施設・設備」、次に「教員が熱心で親身に対応してくれる」であった。予算等の制約はあるが、学習環境という点で「施設・設備」の充実は、学習者のニーズを考えると無視できない項目である。

表5 開設時期グループごとの科目・系列選択時の判断材料の記述統計及び分散分析結果

	初期			中期			後期			
	平均	SD	多重比較	平均	SD	多重比較	平均	SD	多重比較	
各教科からの説明	3.15	(0.78)	a'	2.65	(0.89)	b	3.14	(0.75)	a', b'	中期<初期・後期
自己の進路に必要かどうか	3.33	(0.73)	a', b', c'	2.90	(0.98)	a', b'	3.29	(0.80)	a', b'	中期<初期・後期
先生のアドバイス	3.08	(0.80)	a', c	2.54	(0.99)	a	3.05	(0.77)	a', b'	中期<初期・後期
自分の興味関心	3.32	(0.69)	a', b', c'	2.97	(0.93)	a', b'	3.28	(0.70)	a', b'	中期<初期・後期
先輩からの情報	2.85	(0.96)	a	2.70	(1.00)		2.68	(0.99)	a	
友人の選択状況	3.03	(0.86)	b	2.66	(1.01)		2.76	(1.01)	b	中期<初期

多重比較: a<a', b<b', c<c'

③科目・系列選択時の判断材料

開設時期グループごとの各項目の平均及び標準偏差を表5に示した。開設時期×項目の分散分析を行った結果、開設時期×項目の交互作用が有意であり、下位検定の結果、表5に示したとおり、「先輩からの情報」以外の項目において開設時期の単純主効果が有意であり、「友人の選択状況」以外の項目について中期群が他の2群よりも判断材料にしてなかった。「友人の選択状況」では、中期群が初期群よりも低かった。また、開設時期グループごとの項目の多重比較では、いずれの学校群においても「自己の進路に必要かどうか」および「自分の興味関心」が高かった。

「科目・系列選時の判断材料」については、1の(1)で述べた課題の「生徒が目的意識や将来の進路への自覚を持っていないため、主体的な科目選択を行わせることが難しい(安易な科目選択を行う傾向にある)」と大きく関連する項目である。今回の結果を見てみると、「自分の興味・関心」「自己の進路に必要かどうか」の2項目が有意であり、生徒が主体的に選択している様子が伺える。

④総合学科における学びの意義の認識

開設時期グループごとの各項目の平均及び標準偏差を表6に示した。開設時期×項目の分散分析を行った結果、開設時期の主効果および項目の主効果がそれぞれ1%水準で有意であり、多重比較の結果、中期群が他の2群よりも低かった。また、項目間の比較では、「働く意義を理解し将来の生き方や進路に目標を持つことができる」「学ぶことの意義や目的を理解し教科・科目の選択に役立てることができる」が他の項目よりも高かった。また、「満足度」と「学びの意義」の認識との関連を検討するため、各項目間の相関係数を求めたところ、.40から.50程度の有意な相関係数が得られ、学びの意義を実感しているほど満足度が高かった。

⑤進路決定時の参照内容

開設時期グループごとの各項目の平均及び標準偏差を表7に示した。開設時期×項目の分散分析を行った結果、開設時期×項目の交互作用が有意であり、下位検定の結果、「地域とかわる活動における学び」以外の項目において、中期群が他

の2群あるいは1群よりも低かった。いずれの開
設時期グループにおいても「地域とかかわる活動
における学び」が進路決定時にもっとも参考に
なると評定されていた。

⑥満足度に対する判断材料および総合学科の学
びの意義の認識の影響

満足度9項目について因子分析を行ったところ、
1因子構造であることが確認されたため、9項目
の平均を算出し、満足度得点とした。開設時期グ
ループごとに、満足度得点を目的変数、判断材料
6項目および総合学科の学びの意義の認識5項目
を説明変数とした重回帰分析(ステップワイズ法)
を行った。その結果、表8に示すように初期群に

おいては、科目・系列選択時に「各教科からの説
明」、「自分の興味関心」、「自己の進路への必要性」
が判断材料になった程度、及び、「主体的な学習
態度」の獲得を総合学科の学びの意義として認識
している程度が、満足度に影響していた。中期群
と後期群では共通して「働く意義の理解」「自己
の個性に関する理解」を学びの意義として認識し
ている程度が、満足度に影響していた。また、中
期群では「先生のアドバイス」を科目選択の判断
材料にした程度、後期では「自己の進路への必要
性」と「先輩からの情報」を判断材料にした程度
も、満足度に影響していた。

表6 開設時期グループごとの学びの意義の記述統計

	初期		中期		後期		全体		多重 比較
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	
自己の個性について理解を深め、伸ばそうとする意欲を持つことができる	3.12	(0.76)	2.66	(0.89)	3.17	(0.66)	2.99	(0.81)	a, b
働く意義を理解し将来の生き方や進路に目標を持つことができる	3.20	(0.75)	2.78	(0.85)	3.21	(0.72)	3.07	(0.80)	a, b'
学ぶことの意義や目的を理解し、教科・科目の選択に役立てることができる	3.20	(0.79)	2.75	(0.86)	3.20	(0.75)	3.06	(0.83)	a, b'
異なる世代とのコミュニケーション能力を高めることができる	2.97	(0.87)	2.53	(0.97)	2.96	(0.86)	2.83	(0.92)	a
調査・研究、発表・討論等を通じて、主体的な学習態度を身につけることができる	3.04	(0.81)	2.57	(0.88)	3.02	(0.70)	2.88	(0.83)	a

多重比較: a<a', b<b'

表7 開設時期グループごとの進路決定時の参照内容の記述統計および分散分析結果

	初期			中期			後期			
	平均	SD	多重比較	平均	SD	多重比較	平均	SD	多重比較	
系列特有の授業や「農業」や「商業」など専門科目による学び	2.95	(0.93)	a	2.39	(0.96)	a	2.81	(0.89)	a	中期<初期・後期
「国語」や「地理歴史」など共通教科科目の授業による学び	2.92	(0.79)	a	2.56	(0.89)	b	3.04	(0.75)	a', c	中期<初期・後期
「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」などキャリア教育における学び	3.03	(0.81)	a	2.71	(0.91)	a', c	3.11	(0.76)	a'	中期<初期・後期
「インターンシップ」や「地域行事への参加」など地域と関わる授業や活動における学び	3.25	(0.75)	a'	3.04	(0.95)	a', b', c'	3.28	(0.73)	a', b', c'	
ボランティア活動や部活動などの課外活動による学び	3.03	(0.92)	a	2.82	(0.99)	a', b', c	3.26	(0.78)	a', b'	中期<後期
卒業生による講話や、先輩がどう進路を選択していたか等	3.08	(0.79)		2.82	(0.95)	a', b', c	2.96	(0.91)	b	中期<初期

多重比較: a<a', b<b', c<c'

表8 開設時期群ごとの満足度を目的変数とした重回帰分析(ステップワイズ法)の結果

初期	中期	後期			
説明変数	説明変数	説明変数			
β	β	β			
判断材料: 各教科説明	0.25				
判断材料: 自分の興味関心	0.27				
判断材料: 自己の進路	0.17	判断材料: 自己の進路	0.27		
	判断材料: 先生のアドバイス	0.36	判断材料: 先輩からの情報	0.24	
意義: 主体的な学習態度	0.24	意義: 働く意義	0.36	意義: 働く意義	0.21
	意義: 自己の個性	0.29	意義: 自己の個性	0.30	
R2乗	0.46	R2乗	0.72	R2乗	0.54

5 考察

調査研究1及び2の結果から、以下のことが明らかになった。

(1) 設立時期毎の取組の特徴と生徒の満足度

調査1で明らかになった設立時期毎の特徴が、調査2の生徒の満足度に現れている。

初期群は、創立の理念を堅持しながら、ある程度の年数をかけて地域の信頼を得ながら取組を進化させており、地域人材を講師に招くだけでなく、生徒自身が地域に出て地域の特産品のよさを発信するなど、一つ先に進んだ実践を行っている。このことから、生徒は、社会との接点を意識した学びの意義を実感するとともに、社会の役に立っているという自己有用感も得ている。このことが、満足度に結びついていると考えられる。併せて、初期群では、満足度との相関要因として「主体的な学習態度」が挙げられたが、これは、A高校の「基礎学力定着事業」やC高校の知識構成型ジグソー法を中心とする熱心な校内授業研究などに代表される教科の授業改善にも力を入れていることの現われと分析できる。

中期群は、総合学科の当初の目新しさが薄れ、全国的にも設立校数増加の伸びが止まる、いわば、安定期に創設されている。今回の調査では、満足度と学ぶ意義の各項目で他の群に比べて低い結果が出ている。その中でも、卒業後の進路決定時の参考材料について、「地域とかかわる活動における学び」が有意に働いていることと、「働く意義」や「自己の個性伸長」が全体的な満足度につながっていることから、体験的で地域との接点を直に感じる学習の充実が望まれる。D高校ですでに始まっている地域をテーマにした教科横断型の授業実践や、E高校の「地域考究」は、その方向性の正しさを、今回の調査研究2が実証している。

後期群は、先にも述べたように、地域の高校の存続をかけた状況下であり、地域を挙げての支援体制が整っている点が、他の2群と異なる点である。また、先発の2群のシステムの優れた点や課題を検証し、H高校の半年間週1日町内の事業所でインターンシップを行う「デュアル実践」のような、実に大胆な取組が地方自治体の全面的な協力の下で可能になっている。「働く意義」や「自己の個性伸長」が満足度に直結している。

(2) 「選択の質」と「学ぶ意義の実感」

総合学科設立当初からの理念である「選択の自

由」について、その「質」が問われることは、前述したとおりである。調査2から、初期群と後期群では、系列や科目選択の際に「自己の進路」を意識して行っている程、満足度が高かった。「選択時の主体性」が、その後の学びに大きく影響していることがわかる。一方で、中期群で「学びの意義」の認識が低いことが「満足度」に影響していた。「将来の進路を見据えながら、体験的な活動を通して、学ぶ意義を実感できる教育」を提供することが総合学科の使命であることを再認識させられる結果である。そもそも、総合学科は、中学校を卒業してすぐには自分の進路を決められない生徒が、高校3年間を通して、自己を見つめ、職業や人生の在り方を考え、場合によってはコースの取り換えも可能にする中で、一人一人がより幸福な人生を送っていくことができるようにすることを目指して開設されている。したがって、より自己を見つめ、自分の将来に思いをはせながら科目選択を行う重要性を生徒にも認識させ、一層のガイダンスの充実を図ることが重要であることがわかる。中期群で、「先生からのアドバイス」が要因として挙げられていることは、系列や科目選択時の教師の関わりが、ある意味、その後の学校生活に少なからぬ影響を及ぼすことを示唆している。また、キャリア意識の醸成を大切にするカリキュラムの特性上、様々な職業体験を通し、途中で希望が変わることも十分想定される。多くの場合、入学して間もない1年次前半で系列や科目の選択を行い、その後は、変更することが容易でない現状を考えると、そうした場合の系列や科目選択の変更が、ある程度柔軟にできるようなシステムが求められると言えよう。設立当初の理念の中に、「ある程度自由に行き来できるコース制の実現」が挙げられていることに立ち返れば、半期ごとに単位を認定する「セメスター制」の検討も、一つの方法であると考えられる。

(3) 地域との接点

最後に、地域とともに学びを創ることの重要性である。調査研究1では、山形県内総合学科の取組はそれぞれが特徴的であり、地域と連携し、地域を学びの場としている。調査研究2の「満足度」との相関にも「地域との関わり」が共通して確認された。佐藤学(1996)は、総合学科が「地域の産業生活や労働との接面を獲得することによって、学習の内容に現実的な意味を獲得し、社会生活と

の交流を基盤とした自己形成と職業選択の教育が実現される可能性」を指摘している。調査研究 1 によって明らかになった山形県総合学科の取組は、「地域の産業界等との密接な連絡」と「理解と協力」に立脚した取組となっている。今後、「学びの意義」を現実的な意味や社会生活とも結びつけて主体的に獲得することと、自己の生き方と社会への関わり方を考えさせるキャリア教育の充実、総合学科のみならず、普通科や専門学科でもより一層重視される。さらには、総合学科の「地域をフィールドとした学び」の可能性は、山形県の探究型学習の参考にもなる。

6 到達点と課題

山形県内 8 つの総合学科に関する 2 つの研究調査によって、3 つのことが明らかになった。

1 つ目は、設立時期毎の特徴として、初期群と後期群が特徴を活かした取組を行い、生徒の満足度も高いことと、すべての群で、「地域との連携」を活かした教育活動が、生徒の満足度と関係していることがわかった。総合学科の魅力さをさらに高めるための今後のカリキュラム編成のヒントとなる点である。また、学習者の視点から絶えずカリキュラムの有効性を点検し、改善していくことの重要性も示唆している。2 つ目は、「選択の質」の向上と「学ぶ意義の実感」が、四半世紀経過した現在も、総合学科の成否を握っていることが浮き彫りとなった。3 つ目は、「地域との接点」を学びに活かすことの有効性である。新学習指導要領で提唱される「主体的・対話的で深い学び」の創造は、「地域との接点」を活かして主体的な学びを創造して来た総合学科こそが、これまでの経験を活かして牽引していくべきである。

課題として、今回の調査では、「産業社会と人間」「総合的な学習の時間」と各教科の授業との関連が明らかになっていない。個々の取組が単発で終わるのではなく、総合学科として、どのような資質・能力を育てるのか、そのためには、各授業や教育活動をどのように有機的に関連させながら進めていくのか、カリキュラム・マネジメント的手法を活かしながら進めていくことが必要である。

付記

本研究を進めるにあたり、調査にご協力くださいました 8 校の校長先生、研究に助成いただきま

した公益財団法人やまがた教育振興財団、統計分析についてご指導いただきました山形大学地域教育文化学部藤岡久美子教授に、深く感謝申し上げます。

注

- 1) 山形大学大学院教育実践研究科に在籍する 2 年次の現職院生、2017 年から研究協力者として筆者と共に研究を進めてきた。

引用文献

- 中央教育審議会(1991)「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について(答申)」,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_cc_huky/old_chukyo_index/toushin/1309574.hth
(最終閲覧日 2019 年 1 月 24 日)
- 中央教育審議会(2011)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」,
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf (最終閲覧日 2019 年 1 月 24 日)
- 深澤邦洋・田宮縁(2018)「E S D 推進・キャリア教育充実に焦点をあてた実践に関する事例研究 - 総合学科高校における社会との接点を重視した課題解決型学習 - 」,『静岡大学教育実践総合センター紀要』, No. 28, 292-297.
- 国立教育政策研究所(2008)「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」,
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h19/seika_h19_02_1.pdf (最終閲覧日 2019 年 1 月 25 日)
- 松村将人(2018)「高校総合学科の魅力の再構築 - 地域との連携を基軸として - 」,『山形大学大学院教育実践研究科年報』第 9 号, 282-285.
- 岡部善平(1997)「『総合学科』高校生の科目選択過程に関する事例研究 - 選択制カリキュラムへの社会学的アプローチ」,『教育社会学研究』, 第 61 集, 143-162.
- 佐藤史人ほか(2017)「高等学校総合学科のカリキュラムに関する事例研究 - 生徒の選択履修状況及び進路結果のクラスター分析を中心に」,『和歌山大学教育学部紀要 教育科学』第 67 集, 247-256.
- 佐藤学(1996)『カリキュラムの批評』, 世織書房.